

—日本共産党 北海道議会議員—



丸山はるみ いきいき通信 No.36

道政報告
2026年5月号



保健福祉
常任委員会

地域医療体制守れ！！

市立室蘭総合病院2028年3月閉院

2024年度の地方公営企業等決算状況によると、全国の公立病院の83.3%が経常収支赤字で、前年度の70.4%を上まわりました。物価高騰と不十分な診療報酬改定がその背景にあります。

経営難が続く市立室蘭総合病院が2028年3月末に閉院する方針との報道で、地域に動揺が広がっています。



地域医療課長は、室蘭市が病院職員のそれぞれの希望に沿うよう、雇用相談窓口の設置や職員の意向調査を進める取り組みに対し、道と市が情報共有を図りながら対応することにしていくとしました。

また、患者の受け皿については、製鉄記念室蘭病院への機能統合をはじめとする地域医療体制の確保をはかるため、室蘭市周辺医療機関と個別協議の状況を地域医療構想調整会議の場で共有しながら、協議を進めると答弁しました。

これまで、経営改善のために賃金カットや人事院勧告の未実施などに協力してきた職員の身分保障は、大きな課題です。丸山道議は約770人の職員の地域での雇用と、2024年度で外来利用患者14万、入院患者10万人にのぼる患者への対応等について質問しました。

丸山道議は、全国保険団体連合会が医療職の給与引き上げと物価高騰に、最低でも10%の診療報酬引き上げを求めている事を紹介。今年度3・09%の診療報酬引き上げではあまりにも不十分であり、被保険者負担の増加とならないよう国庫負担による引き上げが必要と質しました。医務業務課長は「国民や事業者に過度な負担が生じないよう十分な配慮を全国知事会と連携して要望している」との答弁にとどまりました。

診療報酬改定は

国庫負担で

職員の雇用・患者の利益回避への対応について

子育て支援に必要な財源は公費負担をしっかりと増やしてこそ

「子どもを持ちたい、育てたい。」この願いを支援するための子育て支援が充実されることは待たなれません。同時にその財源をどこに求めるのか。丸山道議は、被保険者の負担増による保険料の上乗せではなく、公費そのものを増やすべきと国に要請することを道に強く求めました。

国保担当局長は、支援給付金が低所得者の過度な負担増とならないよう、国による十分な財源を確保する必要があると述べ、丸山はるみ道議は、支援給付金の問題点を指摘し子育て支援に求める財源は社会保障ではなく、税金・国庫に求めるべきと重ねてつよく指摘しました。

子育て支援の充実を

措置を全国知事会と連携しながら、国に対し要望していくと答弁しましたが、国民健康保険への子育て支援金上乗せを前提としており問題です。

子ども・子育て支援納付金 国民健康保険会計から28億6,000万円

1定終日前
保健福祉
常任委員会

北海道の子ども・子育て支援の2026年度予算では、国民健康保険事業特別会計で市町村から28億6100万円、国庫支出金26億500万円、一般会計繰り入れ金5億4000万円、合わせて60億700万円です。被保険者の保険料は実質負担増になります。丸山道議は、「国保の被保険者は高齢者の割合が高く、質上げの恩恵がない。さらに医療保険は低収入でも徴収され、一定

子育て支援金と社会保険の対象？



4月から国民健康保険料に子ども・子育て支援金分が上乗せされ、2026年度から3年かけて段階的に増額されていきます。政府は質上げと社会保障の歳出改革等により実質的な負担が生じないとしていますが、歳出改革等には高額医療費制度の改悪も含まれており、必要な歳出まで削ることにならないのか。医療保険料を少子化対策に流用することは、本来の公的医療保険の目的から大きく逸脱することにならないのか、丸山道議が問い質しました。



泊3号機—北電と道経産局に情報公開求める

中部電力による浜岡原発の基準地震動データ改ざんの問題で、丸山道議は4月13日、北海道電力と北海道経済産業局に情報公開の要請行動を行いました。



経産省に要請する丸山道議（左）ら

中電と同じ会社に、泊3号機の地質調査を委託
 基準地震動は原発の耐震設計を行う基準となるものです。辰巳孝太郎衆院議員の国会質問で、浜岡原発のデータ作成に関係した地質調査会社が泊原発の調査も請け負っていたと分かりました。
 要請では、委託報告書などの原本の公表に加え、現在公表されていないデータ解析・評価をした会社名と報告書等の公表などを求めました。

浜岡原発の件では内部告発があったことから不正が発覚、原発の安全審査をおこなう原子力規制委員会の山中委員長は「不正を見抜くことが出来なかったという反省がある」と語っています。道民の中に広がる安全審査への不安は当然です。丸山道議は、要請した内容について、疑義が解消されないまま、泊原発の再稼働に向けた事務を進めることがないように、重ねて要請しました。

道民に広がる不安と不信を訴える



北電に要請する丸山道議（右）ら

パラオ共和国ペリリュウ島に慰霊の旅へ

日本から南へ約3200㌾。第二次世界大戦の大激戦地であったペリリュウ島があるパラオ共和国。日本軍戦死者は1万人を超え生還できたのは34名、米軍死傷者も1万人超えといえます。北海道議会では友好親善関係の促進へ向けて、2025年に北海道議会パラオ懇話会を設立。現在も戦後の遺骨収集が続く南の島へ慰霊の旅に出ました。



不戦の誓いととも

慰霊祭—西太平洋戦没者の碑にて
 1985年3月、ペリリュウ島最南端に、海に面して慰霊碑が建立されました。儀礼は北海道神宮、北見神宮の宮司お二人により執り行われました。慰霊碑までの道中、当時米軍が最初に上陸し、激戦による兵士の血と夕日に染まった様子から「オレンジビーチ」と呼ばれる海岸などを通ってきた事もあり祖国に帰れなかった無念を思いご冥福を祈りました。

鳥のさえずりと多彩な植物、自然豊かな島からなる常夏の国
 街を少し外れると今でも戦時中の遺構があちこちにみられるパラオ共和国ですが、一方で世界屈指のダイビングスポットで有名です。戦後は米国の統治下に置かれ、1994年に独立後は日本のODAによる支援が行われています。
 パラオ国立病院を視察し、将来の夢を語る高校生、在パラオ日本大使、大統領に表敬訪問もできました。



ペリリュウ島内は日本語表記も

～令和の百姓一揆 in 札幌～ミサイルよりも食と農



3月29日、全国各地で取り組まれた「令和の百姓一揆」。北海道各地の集会には約390人が参加（新聞「農民」）しました。丸山道議は札幌の集会に参加し、デモパレードで街頭からも「食と農を守れ！」の声をあげました。

～減り続ける農業従事者に北海道の対策は～

5年に一度行われる、農業の国勢調査とも言われる「農林業センサス」の2025年版によると、北海道の農家が5年間で17%、5800戸も減少して現在約29000戸となり、さらに高齢化も進んでいます。

丸山道議は集会で、北海道の農政はスマート農業や、農地の大規模化ばかりを推進する姿勢であると告発しました。

～大きなおにぎり型プラカードにコメの思い～

国民が「令和の米騒動」による米価高騰に悩まされる一方で、輸入米が激増しています。「やっぱり安心安全の国産米が食べたい」「手ごろな価格でお米を買いたい」と女性の参加者がおにぎり型のプラカードを掲げました。農家が作り続けられる「所得補償」と消費者が安心して買える「価格保証」のために政府は責任を果たせと声をあげました。



～街頭から道政報告～



「泊原発再稼働後の電気料金引き下げ見通しは、前提条件が甘過ぎです」。早朝宣伝で道政報告する丸山道議。

「読み間違い」再稼働同意判断だけでは済まぬ!! 北海道の未来まで

日本共産党道議団の活動報告パンフレットができました。今回は、12月10日に鈴木直道知事が、泊原発再稼働について最終的に「同意」と判断するに至った経緯を取り上げた議会質問等をお知らせします。

「最終的な判断」を「総合的な判断」と読み間違えた本会議初日の知事答弁から始まった騒動は、北海道の未来をも読み間違い、道民を原発のリスクにさらすものではないでしょうか。再稼働同意は撤回すべきです。

